

総会アピール（案）

大軍拡・戦争の準備を許さず、憲法と平和を守ろう！

参議院選勝利と活動家の育成に全力を尽くそう！

昨年10月に行われた総選挙は、「裏金問題」をはじめとした自民党政治に対する国民からの痛烈な批判により自公与党が過半数を割るという状況をつくりました。さらに今年6月の首都東京での都議会議員選挙では自民党が議席を大幅に減らし過去最低の議席となり、都知事与党も大幅に議席を減らしました。市民と野党との共闘の新たな前進も生まれています。7月に行われる参議院選挙で与党が過半数を割るならば、自公政権が崩壊する大きな激動の時期が展望されています。

国際的には、イスラエルが6月13日にイランの核関連施設100カ所以上に先制攻撃を行ない、さらにアメリカは21日にイランの核関連施設3カ所を空爆しました。現在は停戦状態となっていますが、他国への先制攻撃、核施設への攻撃は国際法を無視する暴挙であり許されません。ロシアによるウクライナへの侵略、パレスチナ自治区・ガザでのイスラエルによる「ジェノサイド」などの戦争が続いています。地球上から戦渦をなくす為に、国際的な平和を求める世論の構築で停戦・終戦へと圧力を高めていくことが求められています。

石破政権は、「アメリカ絶対」のもとトランプ政権のこの間の国際法に違反する行為に抗議もせず追従しています。アメリカはNATO諸国には軍事費を5%に増やさせ、「日本を含むアジアの同盟国はGDP比5%の防衛費を支出する必要がある」とさらなる「大軍拡」を求めてきています。アメリカ言いなりでの抑止力による戦争の準備では、私たちの当たり前でまともな日常生活を守ることはできません。

主食のお米の値段が昨年の倍に値上がりスーパーなどからお米が消える「令和の米騒動」が起きました。自民党政治の下で長らく続けられてきた生産調整という「減反政策」の矛盾が噴き出しました。さらに異常な物価高に加え応能負担に反するもっとも不公平な税制である消費税が労働者・国民の生活を苦しめています。2025年春闘は昨年一昨年に引き続きストライキを軸に取り組みまれ、賃上げ回答を勝ち取っていますが物価高を上回ることではできませんでした。医療や社会保障は改悪され続け、その原資が大軍拡に回されています。他方で大企業は史上最大の利益を更新し続け500兆円を超える内部留保をため込んでいます。消費税の減税、国による大企業・富裕層への課税強化、中小企業への支援を強化し、早期の全国一律制への法改正と最低賃金1500円以上への引き上げの実施、そして大軍拡から労働者・国民の暮らしを守る政治への転換が求められています。

自公与党が衆議院で過半数を割る状況の下で、国民民主は企業団体献金の存続で自公と合意し、維新の会は参議院で予算案に賛成しました。さらに、選択的夫婦別姓や企業団体献金禁止などへの対応、消費税減税の財源論争により、自民党の補完勢力である本質を国民から見抜かれてきています。自公政治が国民から見放され、各政党の本質が露呈される状況のもとで、参議院選挙は重要な結節点となっています。それだけに市民と野党の共闘の再構築と反動勢力とのたたかいは熾烈を極めていきます。

社会の発展を前進させるためにも、学習教育運動の役割は重要です。中心的任務である科学的社会主義の基礎理論を普及し、階級的自覚をもった魅力的な活動家集団を生み出す努力が今こそ求められています。

***7月20日投開票の参議院選挙では、市民と野党の共闘の力の再発揮で、自公与党の過半数割れを作り政権交代につなげましょう**

***「憲法・くらし・安保」総学習運動に取り組み、前進させましょう。職場・地域で『学習の友』の拡大に取り組み、増誌へと転換させ、財政課題も前進させましょう**

***活動家を育てるために、勤労者通信大学の労組コースとともに基礎理論コースや入門コースの受講生を増やし、学習教育運動の中心的任務である科学的社会主義の基礎理論を普及しましょう**

***階級的自覚をもった魅力的な活動家集団の構築に寄与するために、全力を尽くしましょう**

2025年6月29日

労働者教育協会第65回総会